

〔研究ノート〕

名古屋市における乳児保育・長時間保育の運動

Movement of Infant care and Extended care in Nagoya—City

北原 和子

Kazuko Kitahara

概要：名古屋市の保育園が乳児保育・長時間保育を制度化するにあたって、どのような保育運動が行われたのかを、名古屋の女性運動や地域住民をまきこんだ市民運動の視点を交えて考察した。

1955（昭和30）年、日雇い労働の母親たちが立ち上げた簡易保育所に始まり、国鉄、郵政、法務局に勤務する女性労働者達が職場内保育所を作った。1959（昭和34）年、伊勢湾台風後に始められたヤジェセツルメント保育所の活動が、名古屋市における保育運動の始まりであった。働き続けたい母親労働者と研究者、女性運動家達が共同保育所を設立すると、保育運動を継続させるために愛知保育所づくり連絡会が発足した。さらに団地に住む母親労働者達が保育所設立のための市民運動を行った。市民をまきこんだ保育所建設の要求が名古屋市を動かし、生後6カ月からの乳児保育、8時から18時までの長時間保育を実現させた。

キーワード：女性運動、ヤジェセツルメント、共同保育所、市民運動

1. はじめに

2012年は、名古屋市が生後6ヶ月からの乳児保育・朝8時から夕方6時までの長時間保育を制度化して47年目にあたる。この制度がどのような道筋を経て制度化されたのかを、文献やインタビューを通して考察した。女性労働者が働き続けるためには生後43日目からの産休明け保育、勤務時間に通勤時間を加算した長時間保育が必要不可欠である。ところが、昭和30年代始め頃の名古屋の保育園はまだ戦前の救貧対策的な要素が色濃く残っていて、子どもを保育園に預けて女性が働くことはタブー視されていた。政府の女性労働政策や世間の目に屈せず、保育所づくり運動を進めていった名古屋の女性労働者達の活動を1960～70年代を中心に考察した。

名古屋市の公立保育園の歴史をひもとくと、それは1921（大正10）年に始まる⁽¹⁾。すでに明治期、アメリカの女性宣教師や仏教関係者、篤志家が、名古屋のスラム街や同和地区において、貧しい家庭の子ども達を集めて保育が行われていた。又、女工の多い工場には職場保育所が作られていた⁽²⁾。明治、大正時代の保育所は、両親共に働いて一日の生活が成り立つような貧しい家庭

の子どもを対象としていた。

1960～70（昭和30～40）年代は高度経済成長によって、多くの若者たちが職を求めて都市に集まり、家庭を築いた。人口の急増を補うため、千種区や北区、緑区等にマンモス団地が建設されていった。一方では女性の高学歴化が進み、職業意識の高揚、物価高騰によって働く既婚女性が増加し、長時間保育、乳児保育の要望が高まっていった⁽³⁾。ところが、名古屋市の保育園の実態は3歳以上の幼児を、午前8時30分から午後3時30分まで保育する保育園が多数を占めており、名古屋市高蔵保育園等で2歳児からの保育・午後5時までの保育が行われていた⁽⁴⁾。

戦前の保育所は貧民対策としてはじめられたが、戦後の保育所は児童福祉法の制定によって、全ての子ども達に平等に付与された施設となった。児童福祉法第24条には「市町村長は、保護者の労働又は疾病等の事由により、その監護すべき乳児又は幼児の保育に欠けるところがあると認めるときは、その乳児又は幼児を保育所に入所させて保育しなければならない。但し、附近に保育所がない等やむを得ない事由があるときはこの限りでない。」39条は「保育所は、日日保護者の委託を受けて、その乳児又は幼児を保育することを目的とする施設とする。」とうたわれている。ここでいう乳児、幼児とは、第4条に書かれているとおりである。

第4条 この法律で、児童とは、満18歳に満たない者をいい、児童を下のように分ける。

一 乳児 満1歳に満たない者

二 幼児 満1歳から、小学校就学の始期に達するまでの者

（昭和22年12月12日制定時のもの）

ところが児童福祉法成立当初から保育園の入所対象者は2歳以上の幼児であった。戦前の保育所規定の中に入所年齢は2歳児からとなっているのでそれをそのまま踏襲し、乳児は乳児院の入所児のみを対象として、保育所の入所対象とはしなかったのだろうか。

当時の日本の乳児は母親が育てるのが一般的で、母親から離して保育園に預けることは非常識きわまりないことと考えられていた。この古い思想や古い社会習慣の壁は厚く、簡単に打ち破ることは困難であった。乳児保育が市民意識の中に受け入れられるには母親労働者たちのたゆまぬ努力と行動力を必要とした。『戦後保育史第1巻』や『戦後保育の歴史』『高度成長と家族』の文献には、女性労働者が第1次産業から第2、3次産業に移動する1960年代までの乳児保育は農繁期託児であるとされている。1953（昭和28）年に設立された東京大学の職場保育所「ゆりかご保育園⁽⁵⁾」や1954（昭和29）年、岩波書店勤務の小林静江が立ち上げた「働く母の会」の保育運動⁽⁶⁾、名古屋では1955（昭和30）年、全日本自由労働組合（以下、全日自労）の母親たちの手による簡易保育所の設立が保育づくり運動のはじまりである⁽⁷⁾。さらに、1960～70（昭和30～40）年代の高度経済成長は核家族化、女性の社会進出を促し、既婚女性が働き続ける為の産休明けからの乳児保育の要求が女性運動に取り上げられ、保育所づくり運動を起こすきっかけになっていった。

尚、文中、子どもを子供、保育士を保母、看護師を看護婦と記載しているところがあるが、当

時の漢字、名称を使用した。

2. 名古屋の女性運動

『日本の保育』や『戦後日本女性史』などの文献は東京中心に執筆されていて、名古屋の保育運動、女性運動については殆んど書かれていない。

『戦後愛知女性史年表』は1945年 8 月以降の女性に関する新聞記事を元に、女性の生活意識、女性運動、消費者運動、労働運動、保育所づくり運動等を主軸にした女性の歴史ともいえる文献である。その内容は戦後、参政権を得た女性が社会と向き合い、世の中の仕組みを学び、自らの思いを声に出して行動した一つ一つの小さな運動がやがて社会を変えていった歴史を新聞や機関誌の記事から拾い上げたものである。ここでは労働組合運動や女性運動が女性労働や子どもの問題に発展していく過程を取り上げた。以下は年度毎の記事を表にまとめたものである。

《表 1》 愛知の労働組合の結成と女性運動の推移

1945（昭和20）年	11月名古屋交通労働組合（以下労組）結成。12月市川房江女史を囲んで「婦人参政」座談会開く。
1946（昭和21）年	1月愛知県労働総同盟結成。5月 愛知県、名古屋市教員組合結成。名古屋市職員労組連合会結成。7月 愛知県職員組合連合会結成。8月 名古屋「働く婦人の会」と愛知県下労組婦人部「働く女性の会」結成される。10月 働く女性の会「婦人と政治」の講演会開く。総同盟愛知県婦人部結成。11月 愛知県教育労組中等学校婦人部結成。12月 働く母の会など主催で「乳よこせ大会」開く。
1947（昭和22）年	2月 新聞通信放送労組愛知青年婦人協議会結成。3月 名古屋市職労組結成。4月 民主戦線婦人大会開催大会後デモ。5月 北区の主婦や百姓、市役所・県庁に“食糧デモ”米のごまかし配給や、肥料の配給、ヤミの一掃を要求。6月 熱田区、瑞穂区の主婦県庁へ米の配給について決議文提出。9月愛知県教員組合男女同一賃金に関する調印を行う。10月 名古屋市の保育園、働く母親増える。
1948（昭和23）年	1月 全財地連・男女同一賃金など5項目要求。2月「愛知県婦人大会」「働く婦人の集い」開く。3月「国際婦人デー・婦人大会」開く。5月「世界平和と婦人問題講演会」、6月闘う未亡人の声、家がほしい・最低生活の扶助料を。7月 婦人民主クラブ女性教養講座開く。8月 愛知婦人平和大会開く。9月 軍政部（GHQ）依頼の青年婦人団体調査結果集計、労組婦人部111、地域の婦人団体53。
1949（昭和24）年	1月 田島ひで女史衆議院選挙最高点で当選。2月 昼間だけのお母さん、働く母親に嬉しい家庭託児所。3月 働く婦人大会・国際婦人デー開く、3,000人の女性デモ行進。紅一点の服部勝尾女史西区県議補選当選。生活権擁護人民大会後赤ちゃんをおぶってデモ行進。保母検定で保母を大增員。5月 馬場いよ女史当選東区市議補選。

1950（昭和25）年	3月 託児所がほしい（西区の未亡人が投書） 4月 働く未亡人の声、職に応じた待遇を。9月 労働組合の実態、女性の進出著し。生理休暇もなくなる新愛知時計。10月 母体を守るために生理休暇はどうしても必要、那須アルミ。
1951（昭和26）年	2月 全日自労愛知支部結成。12月 女（高良とみ）の見た中国生活。
1952（昭和27）年	4月「名古屋市婦人大会」開く。6月 自由労組（全日自労）豊橋職安に集合、デモ行進、逮捕者出る。7月 県営託児所3ヶ所着工。12月 高良とみ女史大講演会のタペ開かれる。県消費米値上げ反対期成同盟結成、値上げ反対運動にのり出す。
1953（昭和28）年	3月 婦人民主クラブ、CBC放送で「働く婦人と託児所」放送する。8月「母性保護に関する座談会」行われる。
1954（昭和29）年	2月 ニコヨンのおばさん子供も産めない悩み。（ニコヨンとは当時の日雇い労働者を総称した名称である）

出典：『戦後愛知女性史年表』pp.13～88

1946～47（昭和21～22）年には多くの労働組合が結成されて労働運動が開始され、教員の労働組合では男女同一賃金要求が出された。米の配給をめぐる陳情が活発に行われ、民主戦線婦人大会では初めてデモ行進を行った。「働く婦人の集い・国際婦人デー」には日本碍子工場に3,000人もの労組婦人部や地域の婦人団体が集まり、プラカードを持ってデモ行進し、女性の行動力をアピールした。家庭婦人も物価高や生活擁護の要求を掲げてデモを行ったり、新聞に投書したりした。配給制度への不満や物価高から生活を守るため女性の国会議員がトップで当選し、女性の県・市議会議員も誕生した。社会主義国ソ連や中国を訪問した高良とみの海外報告会が旧金山体育館で7,000人もの婦人の参加で開かれた。子どもを持つ母親労働者の問題も取り上げられるようになった。表には記載されていないが、なごや子どもを守る会、愛知土曜会、愛知県女子学生の会、波紋の会、いずみの会、中日くらし友の会、愛知母親連絡会などの婦人の組織が生まれ、あちこちで学習会や講演会活動を行った。

愛知母親連絡会、名古屋子どもを守る会は、「一人ぼっちの母親をなくそう、核戦争から子どもを守ろう」を合言葉に1955（昭和30）年6月7日～9日、名古屋市の旧教育館において「第1回愛知母親大会」を開いた。参加者は350名だった。西区榎学区婦人会長で県会議員の服部勝尾はスイスのローザンヌで行われた世界母親大会に出席した⁽⁸⁾。日本母親大会のスローガンには第1回大会から「ポストの数ほど保育所を」が掲げられ、保育所作り運動を活発に行っていたが、愛知母親大会がこのスローガンを掲げたのは1960年代になってからだった。

3. 名古屋の保育運動

（1）東邦保育園の乳児保育施設設置運動

昭和20年代に乳児保育運動があったことを筆者は知らなかった。名古屋においても1950年代に

乳児保育に対する要望があったことが、『戦後愛知女性史』1952（昭和27）年の記事に掲載されていた。以下はその内容である。

3月31日、東邦保育園関係者、乳児託児所建設を市や区に請願。

5月9日、東邦保育園父母の会代表と保母、乳児室の設置を馬場いよ市議に依頼し断られる。

（馬場いよ市議は1949（昭和24）年5月11日に東区補選で当選した市議員）

6月3日、東邦保育園の母の会代表と保母、市議会に乳児室設置を陳情。

7月18日、東邦、東保育園関係者、乳児施設の件で区役所に陳情、東保育園に乳児用ベッド一つ設置の回答得る。

8月1日、名古屋市東保育園竣工

8月17～24日、東邦保育園で青空託児所開く。

『名古屋市の児童福祉（昭和30年度版）』によると東邦保育園（東区赤荻町2ノ5、園長下出貞雄）は、1950（昭和25）年5月3日に開園した定員70名（昭和33年には58名）の保育園である。『日本の保育』には、東京の民主保育連盟の補助を得て建設されたと記されている。1950（昭和25）年に設立された東邦保育園には乳児保育用の施設がなかった。保護者の要望を受けて乳児保育施設を作るため名古屋市に陳情し、区の女性議員なら紹介議員になってくれるだろうと女性の市議員に話を持っていったが、乳児施設設置の内容が議員に理解されず断られたので、再度市議会と東区に陳情したら、ベビーベッド一台分の成果があったということだろうか。当時東保育園に勤務していた青木秀子（2011年11月4日インタビュー^{〔*1〕}によると、東保育園が開園した1952（昭和27）年8月1日、東邦保育園の園児が多数東保育園に入園してきた。1～2歳児が9名もいたという。なぜ入園してきたのかは不明である。東邦保育園は当時の東邦学園（現東邦高校、東邦大学）の校長下出貞雄の意思により始められた^{〔9〕}。園長は東邦学園校長の下出貞雄だが、青木秀子によると、佐藤宗男が園長業務を取り仕切っていたという。東邦保育園は1959（昭和34）年3月に廃止された。

佐藤宗男は1964（昭和39）年に中川区富田地区に「みどり子どもセンター」という保育園を設立した。主任保母はヤジェセツルメント保育所で働いていた河本ふじ江だった^{〔10〕}。園内に子ども図書館を作り、鶏の飼育を通して独自の絵画指導を行った。

（2）職場内保育所づくり

職場内保育所は、明治大正時代には安上りの女性労働力を確保するための手段であり、ミルクなどなかった時代、乳児に授乳させるために職場内につくられた。女性労働者が多数を占める専売公社（現たばこ産業）や電電公社（現NTT）では熟練工を確保するために大正時代から職

場内保育所が作られた経緯がある。戦後は母乳の代用品であるミルクが簡単に手に入るようになり、働かねばならない母親労働者や働き続けたい母親労働者たちが保育所作りをはじめた。1955～65（昭和30～40）年代、名古屋の日雇い労働者や国家公務員、病院の労働組合婦人部が職場内保育所作りをを行った。

1955（昭和30）年、日雇い労働者のお母さん達（全日自労婦人部）が、名古屋城内にある事務所に簡易の保育所を作った。そこに幼い我が子を預けて日雇いの仕事に出かけた。小さい子どもを連れての道路工事などは危険が多くて出来なかったからである。全日自労婦人部は、その後の1960（昭和35）年、瑞穂区の事務所内にも簡易の保育所を作った⁽¹¹⁾。

1958（昭和33）年、国鉄労働組合婦人部が笹島に職場保育所を作った⁽¹²⁾。同年、中村区道下町に市立平池保育園が設立された⁽¹³⁾。当時平池保育園に勤務していた保母によると（2011年11月9日にインタビュー^{〔※2〕}）乳児保育や長時間保育はまだ制度化されていなかったが、保護者の要望があれば0歳児の保育も行っていたし、夜遅くまでの保育もしていた。国鉄職員の子どもや近くのスラム街の子どもが多数入所していた。

郵政省貯金局託児室は1960（昭和35）年に、法務局全司法保育所は1962（昭和37）年にそれぞれの職場内に設立された⁽¹⁴⁾。

全日自労の労働者から、法務局の専門官までを含め、子どもの預け先のない、子を持つ女性労働者達は、労働組合運動の中で職場に保育所を作ったのである。その後も職場内保育所が必要な所は女性労働者の努力によって作られていった。

1968（昭和43）年11月、名古屋市立大学病院内保育所が発足した。1970（昭和45）年、看護婦寮建設の際市立東栄保育園が併設して建設されたが、6ヶ月以上の乳児保育、8時から18時までの保育時間で保育を行う保育園だった。産休明け保育、夜間保育は行われていなかったのも、6ヶ月以上の子どもは東栄保育園に転園したが院内保育所はそのまま継続され、現在に至っている。東市民病院はっば保育所は1968（昭和43）年、妊娠中や子持ちの看護婦の強い要求による組合運動として出発し、院内に3畳の部屋を確保して保育が始められた。「2,8闘争」や本山市政の中で直営化運動をしたが認められなかった。代わりに大幅な助成を受け、鉄筋の保育所が建てられた。産休明け保育、昼夜保育を行なっている⁽¹⁵⁾。

どんぐり保育園は、1968（昭和43）年名古屋大学教職員組合の支援を得て6畳一間のアパートの「生協乳児預り所」として発足した。1969（昭和44）年、大学内の自治組織が運営委員会を作って管理し、「名大東山共同保育所」と名称変更した。その後、大学当局との間で大学内に保育所を作ることの合意を得て1970（昭和45）年にプレハブの20名定員の施設を建てたが、財政的にとても苦しく、保育料のアップやバザー活動、大学の合意の下での研究費からの支出などに限界が生じ、認可運動をおこなって1976（昭和51）年、認可園となった。産休明けから5歳児までの園児60名を収容し現在に至っている⁽¹⁶⁾。

ひまわり保育園は、名古屋大学病院で働く看護婦達が1968（昭和43）年、病院内に作った15名定員の職場保育所であった。院内に保育所があるからと働き続ける女性が増え、増築を重ねて、30人規模の保育所となったが、医学部の教職員組合などの協力も得て、病院の敷地内に園舎を建設し、1976（昭和51）年認可され、産休明けから5歳児までの園児60名の地域にも開かれた保育園となった⁽¹⁷⁾。

国立名古屋病院内保育所は1968（昭和44）年、子どもがいる看護婦や女性医師の運動により授乳所として始まったという。最初は3名の乳児からはじめられたが、その後保母を3名雇い、産休明けの乳児から2歳児まで10～15名の院内保育所となった。

県立城山病院の院内保育所は1974（昭和49）年、県直営の職場保育所として発足し、県立ガンセンターの看護婦も利用している。直営の託児所を作るに至ったのは、看護婦の労働条件の改善と病院事業の能率的な運営を行なうことであり、看護婦の定着化を促進するためであった。直営なので、保育所で働く保母9名と調理員1名は県の職員として採用されている。子どもは常時30名ほどである⁽¹⁸⁾。

以上のことから職場内保育所は、そこに働く母親労働者の労働を保障するために作られたことが明らかである。地域の保育所に発展していったところもあるが、職場の特殊性と人員確保の為、病院内保育所はここに掲げた保育所以外にも数多く作られ、現在も職場内保育所として機能しているが、保育内容の質の低下が問題である。保育所づくり運動が盛んに行われるようになった1960～70年代、多くの保育所が作られるようになって働く母親たちは地域の保育所に自分の子どもを預けて仕事に出かけられるようになったが、入所できない子どもはベビーホテルや、職場の片隅で簡易保育を受けている実態がある。

（3）ヤジェセツルメント保育所と公立保育園作り

1959（昭和34）年9月26日、伊勢湾台風が名古屋及びその近辺の市町村を襲った。死者行方不明者合わせて5,098名、被害総額550億円という大きな被害をもたらした。

『レンガの子ども』の中の文を引用して以下のようにまとめた。

南区弥次衛町の仮設住宅で3歳の子どもの火傷をおって死亡するという事件が起きた。名古屋大学の「泥の会」の学生が南区弥次衛町にヤジェセツルメント保育所を立ち上げたのは1959（昭和34）年12月の事だった。

はじめは名古屋大学、日本福祉大学、名古屋市立保育短期大学、金城学院短期大学等の学生ボランティアが保育を行ったが、やがて学生たちの手に負えなくなり、東京保育問題研究会に保育者派遣の要請を行い、及川（現原田）嘉美子保母と難波（現河本）ふじ江保母がやってきて保育が始まった。台風後で心の荒れた子ども達は、彼女たちの手に負えなかった。そこで2人は保育

について子どもたちの要求を掘り起こし、子ども達と話し合い、考えさせ、意欲を引き出すことを基本に、保育の実践を積み重ねた。彼女達は子どもの様子を連絡帳で保護者に伝え、さらに機関紙「レンガの子ども」を子どもに持たせて保護者に保育所への関心を高めた。『レンガの子ども』は機関紙「レンガの子ども」の保育実践記録を中心に執筆された本である。

ヤジエセツルメント保育所の保護者達は名古屋市と交渉を重ね、月2万円の補助金獲得に成功した。その後弥次衛町の住民は、名古屋市に公立保育園建設の要求実現にむけて連日陳情を行った。母親達は赤ん坊を背負い子ども連れて陳情に行った。保護者達の熱意が実って公立保育園建設が実現した。及川保母と難波保母を公立保育園の保母として採用する運動も行われ、新聞記事やテレビドラマにもなったが、名古屋市は職員の採用規則を理由に採用しなかった。1962（昭和37）年8月15日、「名古屋市宝保育園」が竣工した。

（4）共同保育所づくり

1962（昭和37）年、電通（現NTT）で働く3人の母親が自分の子どもの預け先に困って、保母探しを始めた。婦人民主クラブ⁽¹⁹⁾へも頼みに行った。婦人民主クラブは名古屋保育問題研究会に相談した。名古屋保育問題研究会では大学の研究者をも含めて母親達と話し合い、東京の保育運動の実例を学習したりして、共同保育所を設立する事にした。こうして、名古屋で初の共同保育所「池内共同保育所」が誕生した⁽²⁰⁾。

池内共同保育所は、1962（昭和37）年5月、熱田区池内町の市営草薙荘の1室で始められた。保育は元看護婦と保育学生の2名が全くの手探り状態で始めた。それを支えたのは、名古屋保育問題研究会のメンバー達と婦人民主クラブの人達だった。健康管理は、名古屋大学医学部の小児科医有志が研修医も含めての体制で行われた。当時の共同保育所の様子は以下の通りであった。

名古屋市熱田区池内町の5階建ての市営アパートの3階のドアを開くと、2Kの室内が丸見えだった。2台の乳児用ベッドにふさがれた6畳、ビリビリの襖、べたべたと手形がついた壁、離乳食がこびりついた畳のわずかな空間に障害児のK君がごろがっている。歩けるようになったA君とA子ちゃんがK君の頭につまみずきながらヨチヨチ歩く。保母さんがほつれ髪を垂らして狭い台所で離乳食を作っている。狭さ、汚さとすざましいほどの荒れ具合に、1歩足を踏み入れた人は、息を呑む。池内共同保育所は、こんな姿で始まった。―（中略）―。乳児保育への世の中の風当たりは強く「金儲けのために、いたいけな赤ん坊を他人に預けるなんて、親の資格がない」「みていてごらん、不良化するから」「個性がない子になれへんか」などなど、非難ごうごうだった。

出典：『愛知の乳児保育をひらいた人々』愛知県共同保育所連合会1989年 p. 8

くじけそうになる母親達をささえたのは、名古屋保育問題研究会や民主婦人クラブの人達だった。劣悪な環境の中でも保母達は保育問題研究会の助けをかり、相談しあって保育を展開した。集団の中で育つ乳児達を見た母親達はすすくと育つ子どもの姿に元気づけられ、保母も保育に自信を持った。その後、市営住宅は立ち退かざるを得なくなり、翌年、昭和区鶴舞町の民家の庭にプレハブの保育室を建てて移転した。1968（昭和43）年、昭和区御器所に移り、夜間保育、学童保育、文庫活動を始めた。その間何度も名古屋市と交渉を行った。そして、1976（昭和51）年11月、産休明け児から3歳児まで定員45名の認可保育園「池内わらべ保育園」となった。現在は産休明けから5歳児まで60名定員の保育園となっている⁽²¹⁾。

その後、乳児を預けたい母親たちが次々と共同保育所を立ち上げていった。どんな共同保育所が作られ、現在どのようになっているかを以下の図に記した。

《表2》 共同保育所の設立年と民間保育所への認可年

1962（昭和37）年	5月 昭和区池内共同保育所開所→1976（昭和51）年池内わらべ保育園 （9月 千種区自由ヶ丘で保育所新設要求運動） （10月 千種区星ヶ丘・虹ヶ丘で保育所新設要求運動）
1963（昭和38）年	4月 昭和区杵中共同保育所開所→1972（昭和47）年杵中保育園 8月 中川区千音寺共同保育所開所→1965年以降のことは不明 10月 北区名北共同保育所開所→1974（昭和49）年名北保育園 （11月 保育所作り連絡会発足）
1964（昭和39）年	2月 千種区今池共同保育所開所→1969（昭和44）年託児室田代共保 4月 千種区自由が丘共同保育所開所→1965（昭和40）年解散 5月 熱田区熱田共同保育所開所→1978（昭和53）年のぎく保育園 6月 中区瓦町共同保育所開所→1989（平成元）年瓦町夜間保育園 11月 港区港共同保育所準備会発足→開所せず
1965（昭和40）年	4月 瑞穂区瑞穂共同保育所開所→1981（昭和56）年こすもす保育園 瑞穂区新瑞共同保育所開所→1972（昭和47）年たんぼぼ保育園 9月 守山区守山共同保育所開所→1983（昭和58）年託児室守山めだか共保 北区わけっこ共同保育所開設→1971（昭和46）年託児室わけっこ共保
1968（昭和43）年	7月 千種区名大東山共同保育所開所→1976（昭和51）年どんぐり保育園 9月 昭和区名大病院内ひまわり共同保育所開所→1976（昭和51）年ひまわり保育園

出典：『池内共同保育所の記録第2集』pp.148～161『愛知の乳児保育をひらいた人々』pp.124～129 『名古屋市の保育行政平成9年度版』pp.65～71

以上のように、池内共同保育所が設立されると、子どもの預け先に困っていた母親達が次々と共同保育所を立ち上げていった。共同保育所の運営は非常に苦しかったが、カンパや物資販売、善意の寄付などで運営危機を切り抜けていった。一つ一つの共同保育所の力は微々たるものであ

たが、2年間に14ヶ所もの共同保育所を立ち上げていったエネルギーや保育所作り連絡会のつながりが母親たちに連帯感と行動力を与えた。

（５）愛知保育所作り連絡会の活動

池内共同保育所が誕生した3ヵ月後の1962（昭和37）年8月、愛知保育所作り連絡会が発足した。東京の共同保育所は保育所同士の連携が不十分で、設立後2～3年で廃止された所が多かった。名古屋の共同保育所は、共同保育所同士の連携を密にし、名古屋市に保育要求を行う市民団体「愛知保育所作り連絡会」を発足させた。この会は「星ヶ丘・虹ヶ丘保育の会」の支援も行った。1964（昭和39）年には名古屋市議会に公立保育園の充実・共同保育所への助成金請願署名を提出し、市総務民生委員会で趣旨説明をした。連絡会は母親大会などに参加して会のアピール、署名、募金、物資販売を行った。健康や保育内容の学習会も続けられた。やがて、共同保育所の運営問題を中心に活動を絞っていき、1967（昭和42）年12月、「愛知県共同保育所連合会」となり、名古屋市と交渉を積み重ねた結果、1969（昭和44）年、無認可保育所補助制度「託児室制度」が名古屋市議会で可決され、8月から、児童一人当たり千円の補助金が支給されるようになった。しかし、生後6ヶ月以下の乳児は対象とされなかったため、その後の運動で6ヶ月以下の乳児にも補助金が支給されるようになった。1970（昭和45）年4月、連合会は発展的に解散して「愛知保育団体連絡協議会」となり現在に至っている⁽²²⁾。

（６）星ヶ丘・虹ヶ丘保育の会の公立保育所作り運動

『保育所作りの記録―星ヶ丘保育園設立運動をふりかえって―』には、1965（昭和40）年に開設された星ヶ丘保育園設立までの公立保育所作り運動の経過が以下のように記されていた。

1962（昭和37）年「働き続ける母親のために乳児からの保育所と家庭福祉員制度を実現させたい。」という新聞の投書がきっかけで保育所づくり運動が始まった。星ヶ丘・虹ヶ丘の全戸（約2,000戸）アンケートに取り組み、その結果を受けて名古屋市に公立保育園設置に向けて取り組むことになった。12月、1,500名余の署名を集め、杉戸清名古屋市長宛の署名、陳情書をもって名古屋市に市立保育園設置の要望を申し入れた。

1963（昭和38）年2月、市議会議長宛に請願書と署名を添えて提出した。請願書には市議員が紹介議員になってくれた。運動の輪を広げるため、「星ヶ丘虹ヶ丘保育の会」を結成した。4月3日、市議会議長から「財政事情を勘案の上当局が善処するよう要望して採択」との報告を受けた。愛知県保育所作り連絡会にも加盟したが、愛知保育所作り連絡会は、共同保育所運動の中心的存在で、星ヶ丘・虹ヶ丘の保育運動はアウトサイダー的になっていったので、会独自で保育園設置要望書を集め、125通の要望書を持って、市民生局と住宅公団支所に陳情を繰

り返した結果、1964（昭和39）年2月、昭和39年度名古屋市一般会計予算に「自由ヶ丘、星ヶ丘、千音寺の各団地に保育所を新設する」という回答を得た。

保育園建設は決まったが、乳児保育・長時間保育の実施が次の課題だった。保育の会の要望内容にするため、アンケートを持って市に陳情した。1965（昭和40）年4月2日千種台社教委員主催の「説明を聞く会」で、① 生後6ヶ月から就学前までの子どもを対象とする。② 保育時間は朝8時半から午後5時15分までだが勤務条件によって朝8時から午後6時までとし、パート作業員を雇って朝7時半から午後6時半まで保育をする。③ 看護婦を1日4時間勤務のパートタイマーとして1人雇うという回答を得た。

ところが保育園の開園と同時に問題が起こった。保母不足である。市民生局に何度も保母の増員を訴え、陳情書や要望書を送った結果、星ヶ丘と千種台に保母が1名ずつ増員された。

新設4園の定期交流が母体となり、1972（昭和42）年3月、「名古屋市公立父母の会」が発足した。

星ヶ丘・虹ヶ丘保育の会は女性労働者と家庭婦人が共に保育所作り運動を行い、地域住民を巻き込んで運動の輪を広げた。対市交渉では、市や政府の女性労働政策を批判し、住民のための保育園要求を掲げて粘り強く交渉し、乳児保育・長時間保育を実現させた保育所作り運動である。

（7）自由ヶ丘団地の公立保育園設立運動と共同保育所づくり

千種区母親連絡会編『地域ぐるみの子育て— 千種の地域運動の歴史と展望』と、2011年12月7日筆者が千種台保育園作り運動を中心的に行った保護者にインタビューをしたなかで、千種台保育園建設までの過程をまとめたのが以下の文である。

千種台は1954（昭和29）年に名古屋の団地となったので、住民のための施設は何一つなかった。住民要望をまとめ、市と交渉する仕事を始めたのが社会教育協力委員会（以下、社教）だった。社教は今日という学区の市政協力委員にあたる肩書きであったが、当時の社教は住民の意見を聞きながら市と交渉を重ねて住みやすい町作りを行った。

社教発行の『自由ヶ丘学区報』1962（昭和37）年10月号に「共稼ぎの家庭、主婦に万一の事があった場合にも安心して預けられる保育所がぜひ必要」という投書が載っていた。さっそく保育所を実現するために「母と子の会」が結成された。「母と子の会」は『母と子の新聞』を2,000世帯全戸に何回も配布し、社教の応援を得て保育所アンケートをとり、地域に世論を起こした。学区の各種団体連絡協議会は全面的に保育所づくりに協力した。母と子の会と社教は自由ヶ丘の住民に保育所建設の呼びかけを行い、社教委員長が中心となって、乳児保育・長時間保育を含む市立保育園設立のための運動を行った。そして、1964（昭和39）年2月、昭和39

年度予算に、星ヶ丘、千種台、千音寺地区に市立保育園の建設が認められた。

保育園の建設は決まったが、その間子どもの預け先に困っている家族のために母と子の会は共同保育所も始めた。宗徳寺の尼さんが寺の一室を提供してくれ、1964（昭和39）年4月、自由ヶ丘共同保育所が開設した。当時、共同保育所といえば公的補助は一銭も無く、市民生局や市長に何度か陳情にいった。当時は杉戸市政の時代で、市長は「自分たちでいいこととしてつくった子供は、自分でみるのが当たり前じゃないかね。」と下品に笑いとばした⁽²³⁾。

共同保育所作りと平行してすすめた公立保育園作りが実って、1965（昭和40）年4月に生後6ヶ月からの乳児保育を行う千種台保育園が開園した。共同保育所の子供達は全員千種台保育園に入園でき、それ以後は保育園父母の会の中心となって、保母の増員、長時間保育の充実、保育室の拡張などに取り組んだ。

4. 総合考察

戦後の保育所は児童福祉法の制定によって、全ての子どもが平等に保育を受けられる施設になったが、1947（昭和22）年に作成された「名古屋市保育所規則⁽²⁴⁾」には「生活保護を受けているか、保護を要する家庭の乳幼児」という規定があり、名古屋において公立の保育園はまだ救済施設として位置づけられていた。1948（昭和23）年名古屋市内の保育園は公私立共あらたに認可されることになった。戦後のベビーブームと保育所への補助金により、私立保育園は1948年から1958年までの10年間に98ヶ園にもなったが、公立保育園は18ヶ園という状態だった⁽²⁵⁾。

昭和20年代の名古屋の保育運動については、詳しい資料が見つからなかったもので、今後の課題としたいが、1950（昭和25）年5月3日に開園した東邦保育園の保母と母の会が1952（昭和27）年6月3日、市議会に乳児保育室設置の要望書を陳情している。昭和20年代、すでに乳児保育運動があったということである。

昭和30年代になると、働く母親たちが、労働運動の一環として職場保育所を立ち上げていったが、職場という枠内で行われていたので、市民運動としての広がりにはなかった。その中で1962（昭和37）年のヤジェセツルメント保育所を公立保育園にする市民運動は、無認可保育所を公立保育園にするための運動であった。公立保育園になれば、園舎が新しくなる、運営資金の心配をしなくても済むという思いがあったと推測される。乳児保育、長時間保育の要求はあったかもしれないが、主たる要求は、公立保育園にすることだった。その中でヤジェセツルメント保育所の保母達と大学の保育研究者らの努力によって「名古屋保育問題研究会」が発足した。池内共同保育所はこの名古屋保育問題研究会と婦人民主クラブの後押しによってはじめられた。

1962（昭和37）年にはじまった共同保育所運動は、女性が働きながら子どもを育てていくことを行政に認めさせていくこと、言いかえれば、女性の働く権利を保障させていく労働運動であった。まず共同保育所を作り、多くの母親が共同保育所に子どもを預けて働き続けること、いくつ

もの共同保育所を作って数を増やして大きな団体となり、一緒になって保育運動を拡大していくために1962（昭和37）年「愛知保育所づくり連絡会」（後の愛知保育団体連絡協議会）を結成した。これは、児童福祉法第2条「国及び地方公共団体は、児童の保護者と共に児童を心身ともに健やかに育成する責任を負う」という地方自治体の保育行政への責任を追及する運動でもあった。

星ヶ丘・虹ヶ丘保育の会、千種台母と子の会の市民運動は、地域に公立保育所作り運動を呼びかけ、全戸アンケート、市への陳情、請願署名、学習会を行った。保育の具体的要望の取りまとめと、説得力のある保育要求が、保育所建設につながり、行政も認めざるを得なかった。しかし、保育所が出来て、乳児保育・長時間保育が始まってその内容は、決して満足のいくものではなかった。この公立保育園での乳児保育・長時間保育の始まりは、その後の保育園のありかたを大きく変えた。しかし、市民の保育要求は、政策側である名古屋市には予算の枠組み等の制約を理由に、なかなか実現しなかったのであった。高度成長の波は母親労働者を一気に増やし、名古屋市の保育所不足は一時期、6,000名もの待機児童を生み出した。0,1歳児の入所倍率は10倍を超えることもあった。

共同保育所運動、市民による保育所作り運動が成果を挙げる一方、保母達の労働組合運動は、やっと始まったばかりだった。当時の保母達の勤務する保育園は、労働基準法にある、産前産後休暇や育児時間などを取得できる労働条件ではなかった。常に人手不足が蔓延していたのである。乳児保育・長時間保育の制度化は保母達の労働者意識を目覚めさせた。特に勤務体制については議論が繰り返された。勤務のローテーションをこなすには1園につき6名の保母が必要との結論に達したが、労働組合幹部の妥協により、運動が縮小されてしまった。労働組合も力にはならなかった⁽²⁵⁾。しかし、乳児保育・長時間保育の実施は、給食費不払い運動に始まって、休憩・休暇の取得、生理休暇取得、頸肩腕症候群や腰痛症などの職業病対策、保母・業務士の大幅増員、園長専任制などの労働運動に発展していったのである。

乳児保育・長時間保育の制度化、それは、運動の終わりではなく、新たな保育運動の始まりであった。共同保育所の保母や、公立保育園の保母は健康を守るために労働条件改善の運動を行った。名古屋市の保育政策を住民主体のものにしていくためには、市民と保育者が協力し合って運動を続けていかない限り実現することは難しい。市民運動は続けることに意義がある。それによって若干の成果を挙げることはできるが、それは政策側の譲歩の結果によるものであるから今後も継続的な運動が必要である。

〔註〕

(1) 名古屋市社会課、『名古屋市社会事業概要』、1924年、pp.19～21

(2) ^{かきわしんせい}堅磐信誠幼稚園、『堅磐信誠幼稚園百年のあゆみ』、1997年、pp.9～13

青山大作、『名古屋市の社会福祉 終戦時を中心として』、1973年、pp.171～178

- (3) 名古屋市職員労働組合民生局支部社会保障分科会保育部会、『手をつなごう—長時間保育特集その2—』7号、1968年、pp.1~6
- (4) 星ヶ丘虹ヶ丘保育の会、『保育所作りの記録 星ヶ丘保育園設立運動をふりかえって』、1966年 pp.62~63
- (5) 岡田正章^{まさとし}他、『戦後保育史第1巻』、1980年、pp.383~385
- (6) 植山^{ひさし}つる・浦辺^{みづし}史・岡田正章編、『戦後保育所の歴史』、1978年、pp.80~83
岡田正章^{まさとし}他、『戦後保育史第1巻』、1980年、pp.385~390
- (7) 池内共同保育所編集委員会、『池内共同保育所の記録—働く母親達の願い』第2集、1965年、p.148
- (8) 愛知女性史研究会、『愛知女性史年表』、1975年、p.5
- (9) 東邦学園編、『東邦学園50年史』、1978年、p.181
- (10) 名古屋市、『名古屋の働く女性たち』、1987年、pp.212~213
- (11) 池内共同保育所編集委員会、『池内共同保育所の記録—働く母親達の願い』第2集、1965年、p.148
- (12) 池内共同保育所編集委員会、『池内共同保育所の記録—働く母親達の願い』第2集、1965年、p.148
- (13) 一番ヶ瀬康子他、『日本の保育』、1962年、p.63、p.242
- (14) 池内共同保育所編集委員会、『池内共同保育所の記録—働く母親達の願い』第2集、1965年、p.148
- (15) 千種区母親連絡会、『地域ぐるみの子育て 千種の地域運動の歴史と展望』、1981年、pp.46~47
- (16) 千種区母親連絡会、『地域ぐるみの子育て 千種の地域運動の歴史と展望』、1981年、pp.48~49
- (17) 愛知県共同保育所連合会、『愛知の乳児保育をひらいた人々』、1989年、pp.15~18
- (18) 千種区母親連絡会、『地域ぐるみの子育て 千種の地域運動の歴史と展望』、1981年、pp.47~48
- (19) 婦人民主クラブとは戦後GHQが婦人のために作った組織で各県に支部が置かれていた。愛知支部は1950（昭和25）年に結成され、初代会長は服部勝尾、機関紙「たかまり」を発行。
- (20) 池内共同保育所編集委員会、『池内共同保育所の記録—働く母親達の願い』第2集、1965年、p.148
- (21) 愛知県共同保育所連合会、『愛知の乳児保育をひらいた人々』、1989年、pp.59~61
- (22) 愛知県共同保育所連合会、『愛知の乳児保育をひらいた人々』、1989年、pp.99~102
- (23) 千種区母親連絡会編、『地域ぐるみの子育て 千種の地域運動の歴史と展望』、1981年、p.30
- (24) 名古屋市民生局児童部保育課、『名古屋市の保育行政平成9年度版』、1997年、pp.65~76
- (25) 名古屋市職員労働組合民生局支部社会保障分科会保育部会、『手をつなごう—長時間保育特集その2—』7号、1968年、pp.8~10

[※1] 2012年11月4日、1946年から1980年までの名古屋市の公立保育園の保育について約1時間30分にわたってインタビューした内容の一部から引用した。個人名の公表については本人の承諾を得ている。

[※2] 2012年11月9日、1957年から1970年代までの名古屋市の公立保育園の保育について約1時間30分にわたってインタビューした内容の一部から引用した。

インタビューについては2011年8月3日、名古屋市立大学人間文化研究科研究倫理審査の承認を受けている。